



財務レポート 2021

国立大学法人

富山大学

University of Toyama



学長メッセージ

SDGs、カーボンニュートラル、IoT、人生100年時代、グローバル化、人口減少などの社会変化が訪れる中、我が国は課題先進国として、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要があります。成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」と多分野に渡る叡知を組み合わせる「新しい知」であり、その基盤となる「高等教育」が鍵となります。富山大学では、令和2年度からデータサイエンス教育の全学必修化と企業等との連携推進、熊本大学との連携による先進軽金属材料国際研究機構の立ち上げなど、高度人材育成を図り、日本の産業と科学技術の発展に貢献しております。また、令和4年度に向けて既存の大学院の大幅な再編を行い、広い視野から学部横断的な領域を学ぶ体制を作りました。また、金沢大学との共同教育課程の設置も予定しており教員養成を充実させ、さらなる「おもしろい大学」を目指します。

この度、財務レポート2021を作成しました。本レポートは、令和2事業年度財務諸表等の情報を基に、富山大学の財務状況や教育研究等の成果を最新トピックスも紹介しながら、分かりやすくお伝えしております。皆様に、富山大学をより身近に感じていただき、その活動をご理解いただくための資料となれば幸いです。

これからも、地域・世界で活躍する「人」の力を育む富山大学を目指し、皆様とともに前進したいと考えております。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

富山大学長 齋藤 滋

Contents

- 01 学長メッセージ
- 03 管理運営体制
- 05 目標と戦略
- 07 特集 新型コロナの困難を乗り越える
- 09 令和2年度の取組状況
- 15 令和2年度の部局ごとの取組状況
- 19 運営財源の状況
- 21 財務状況
- 27 財務指標
- 29 富山大学基金

※この財務レポート2021は、令和2事業年度財務諸表等を基に作成しています。
レポート中の金額は、切り捨てで作成しているため、合計が一致しない場合があります。

基本データ

土地面積

842,723m²



五福キャンパス/231,456m²
 杉谷キャンパス/381,182m²
 高岡キャンパス/99,847m²
 附属学校/39,333m²
 その他(宿舎など)/90,905m²

学部数

9学部

人文学部、人間発達科学部、経済学部、理学部、工学部、都市デザイン学部、医学部、薬学部、芸術文化学部

学生数

9,046人 学部生 7,942人 / 大学院生 1,104人



※令和2年5月1日現在

教職員数(常勤)

2,224人 教員 840人 / 職員 1,384人



※令和2年5月1日現在
 ※附属学校教諭を除く

教員あたりの学生数

10.7人の学生に1人の教員



国際交流協定数

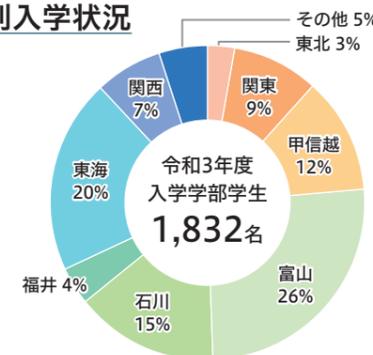
32カ国 142機関

研究科等数

8研究科、教育部

人文科学研究科、人間発達科学研究科、経済学研究科、芸術文化科学研究科、生命融合科学教育部、医学薬学教育部、理工学教育部、教職実践開発研究科

地域別入学状況



蔵書数

1,346,197冊



※令和3年3月31日現在

病床数

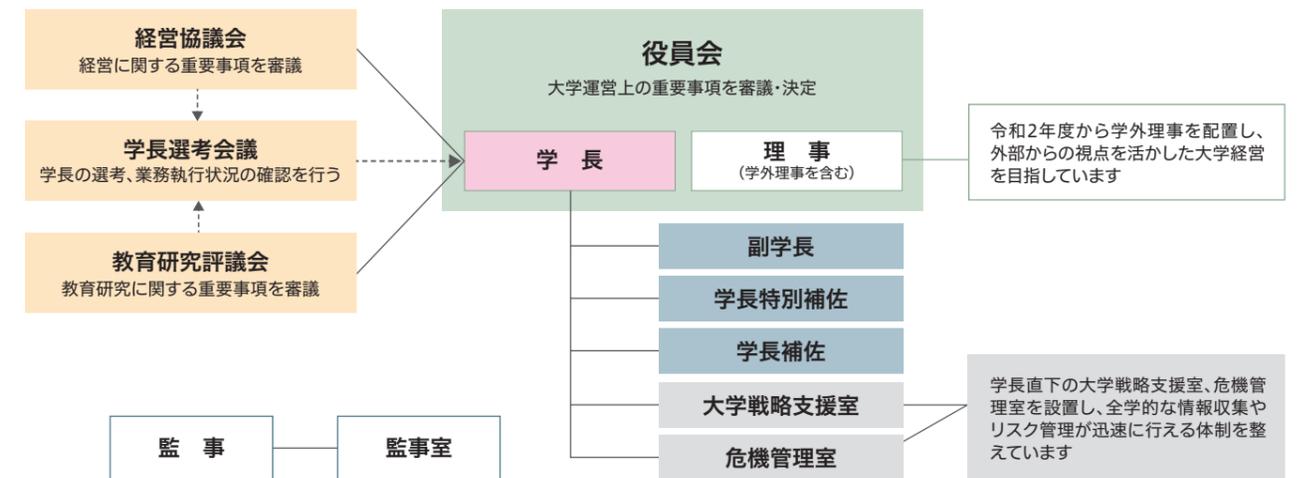
612床



1 icon = 100床

ガバナンス体制

国立大学法人法に規定されている、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置し、その議を経て意思決定を行っていますが、この他にも本学独自に規定する、学長特別補佐、学長補佐を任命することにより、学長を中心とする強固なガバナンス体制の確立を目指しています。



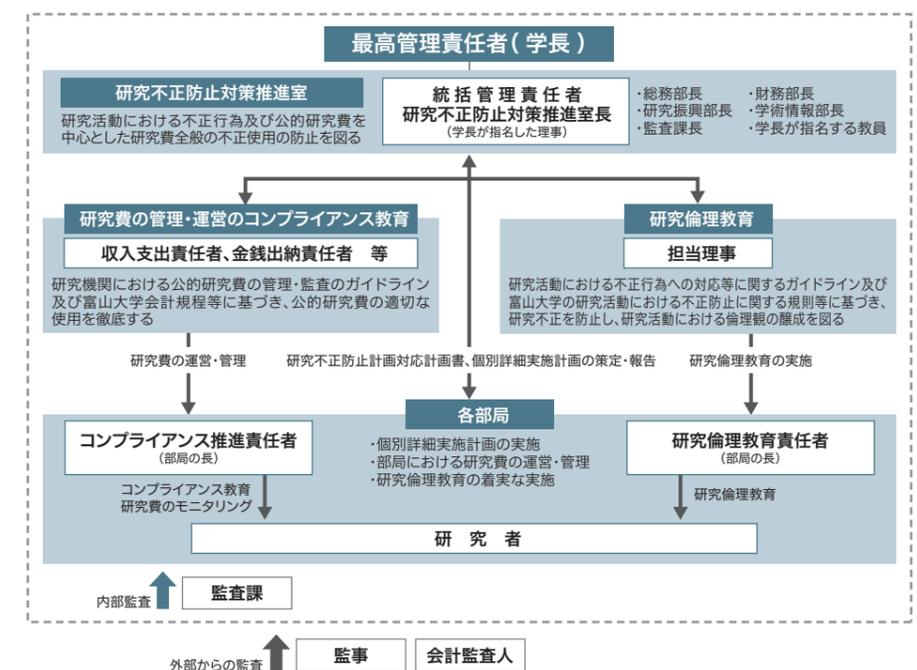
研究費等の不正使用防止の取組

文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」や「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき規則を定め、研究費等の不正使用防止の取組を実施しています。

不正使用防止の体制

研究費の不正使用等が生じないよう規則等により責任体系、管理体制等を定めています。研究不正防止対策推進室を中心に、様々な取組、教育を行っており、室員に事務職員だけでなく教員も加わって、全学一体となり研究不正防止に取組む体制となっています。

また、毎年、研究不正防止対応計画を策定し、その実施状況の報告、確認に基づいて評価、検討を行うことで、次年度計画へ反映させるしくみとしています。



不正使用を事前に防止するための活動

- ・教職員に対する教育(全研究者対象の定期的なAPRIN eラーニングプログラムの実施、研修会での周知徹底)
- ・個別詳細実施計画の中からの重点対応事項の選定、選定項目の全学的な取組の強化
- ・全構成員からの誓約書提出の義務化

富山大学の第3期の基本的な目標

次のような取組を行い、これらの達成により、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化に向けて、全学的なマネジメント体制を確立する

I 教育

カリキュラム改革や教育方法の改善の他、社会人の実践的・専門的な学び直し機能の強化等の教育システムの改善

II 研究

本学の持つ強み・特色のある先端分野の機能強化、イノベーション創出を支える基盤的な教育研究組織の整備・充実

III 社会貢献

「地（知）の拠点」を目指し、地域産業や医療機関との連携や地域を支える人材の育成

Saito Vision 2019 & Action Plan

		R1	R2	R3	R4
教育に関する戦略	■数理・データサイエンス教育の必修化 令和2年度より全学必修科目を実施、大学院を含む6年間の体系を構築	R2新入生から数理・データサイエンス教育を必修化、データサイエンス推進センターの新設 R2.4開始		データサイエンス寄附講座の設置 R3.4設置	
	■学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進 充実した教養教育、確かな専門教育、学生ニーズに応える情報提供		新たな教養教育に向けた将来構想の策定、基礎力拡充クラスやテーマ別クラス等の英語教育の充実等で取組中		
	■地域連携授業の推進 地域と関連したテーマ、事業関係者による授業を通じて地域への理解を深めると共に、社会性や実践力を育成		教養教育科目で、とやま地域学、富山大学学を開講し実践中 「地域課題解決型人材育成プログラム」を継続的に実施中		
	■大学院の再編 人社会芸術系及び医薬理工系修士課程の改組。医学系修士と生命融合博士課程との連携強化		“人”と“地”の健康の実現をスローガンに既存の大学院を3研究科と2学環へと再編		R4.4開設
	■教員養成機能の見直し 強化ポイントの明確化、大学間での連携を検討		金沢大学との共同教育課程の設立		R4.4開設
	■外国人留学生に対応した教育・環境の充実 留学生宿舍の整備		既存宿舍の外壁補修及び老朽化設備の更新 留学生宿舍の整備について検討中		
研究に関する戦略	■高大接続 高校から大学、そして社会へのキャリアをサポート。一貫した学力の育成		事業の拡充に向けた県内高校等への訪問を実施、富山県「社会へ羽ばたく17歳の挑戦」アカデミック・インターンシップを受入		
	■世界トップレベルの研究拠点を形成 “強み”となる分野での研究センター設置		アイドリング脳科学研究センター、未病研究センター、先進アルミニウム国際研究センターの設置 R2.4設置 熊本大学との連携による先進軽金属材料国際研究機構の設置 R3.4設置		
	■富山ならではの研究推進 「『くすりのシリコンバレー』TOYAMA」創造コンソーシアム、「とやまアルミコンソーシアム」など行政・産業界と協働して推進。和漢医学学総合研究所の改革と発展		富山県を中心に富山県立大学や関係業界団体と協働して、研究成果の社会実装を目指し、実施中 和漢医学学総合研究所を改革し、新分野への教員配置や部局横断セミナー等を実施 R2.4改組		
	■レジリエント（対応力のある）な都市づくり 富山をモデルに人生100年時代の医療包括ケアや、誰もが自由に出かけられるスマートシティを構築、それらを通じてSDGsの達成に貢献		市民講座を継続して実施、豪雨や豪雪等自然災害について考えるシンポジウムを開催、中山間地の安全安心・環境保全に貢献するシステムを構築するため定点観測による気象情報収集を開始		
社会貢献に関する戦略	■新分野の開拓 部局を超えた連携を促進、STEAM（科学、技術、工学、数学に芸術を融合）によりイノベーションを創出		学長裁量経費にて支援し、部局を超えた連携による研究を推進、ヘルスケアやデータサイエンス、中和抗体等の分野で研究を連携して実施		
	■地方創生の推進 自治体・産業界等と連携・協働し、地域活性化事業に積極的に参画すると共に、学生の地元就職率向上に向けた取り組みを実施（COC+事業など）		信州大学・金沢大学と連携して、「(COC+R)大学による地方創生人材育成プログラム構築事業ENGINE」事業開始 R3.4開始 「TOYAMA採用イノベーションスクール」を継続して開講		
	■地域の交流拠点 身近なアカデミアとして、人々に多様な魅力的な交流機会を提供、住民の誇りにできるキャンパスづくりを展開		コロナ禍に対応したオンラインでのセミナーやホームカミングデーの開催、キャンパスマスタープランの改訂		
	■リカレント教育の充実 現役世代に向けた実践的な講座を充実させると共に、ライフイベントに配慮した女性支援講座等を実施		「とやま西園域共創ビジネス研究所」「なんと未来創造塾」等の人材育成を継続して実施 公開講座を継続して開講		
大学運営に関する戦略	■高度先進医療の提供 地域医療の砦として、質の高い医療を提供。あわせて、発病前に介入する未病ケアのシステムを構築		新型コロナウイルス感染症への対応、総合がんセンターの設置		
	■ガバナンスの強化 ITを利用した情報収集、十分なコミュニケーションを通じて問題意識を共有し、学長がリーダーシップを発揮できる体制を構築		学長や執行部の考えを共有するとともに、大学全体で本学の魅力を向上させるための取組を実施		
	■IRの活用 入学前から卒業後まで、一連の学びの実態を把握するエンロールメント・マネジメントを構築		数学データを用いたIR分析を実施、関係部局等にも結果をフィードバックし教育内容の改善を促進		
	■財政の見直し 運営経費を徹底的に見直す経営改善タスクフォースを設置、経費を「見える化」と共に無駄な支出を可能な限り削減		節電、外部講師の見直しを行い、経費削減を実現		
	■外部資金の獲得 科学研究費等の申請方法や寄附金の納金方法などを具体的に示すことで収入金額を増加させる		公募説明資料の動画配信（R2.9）等の科学研究費獲得方策の実施 共同研究制度改革の実施（積算・提案方式の導入） R2.10開始		
	■教員業績評価の見直し 新年俸制導入に対応した評価制度を構築。モチベーションを高めるインセンティブを検討		R2試行 R3.4開始 全学共通評価項目を用いた業績評価を実施		
■新たな運営体制の導入 教養分離による組織体制を導入。採用人事を全学的見地で行い、若手・女性教員比率を向上させる		R1.10開始 教養分離を実施し、教員組織「学術研究部」を設置 目標値を設定し、若手・女性教員比率の向上を目指し取組中			

アウトプット

令和2年度の主な実績

教育

- 学部入学者数：1,832名（うち県内出身者数：482名）
- 学部卒業生数：1,795名
- 外国人留学生数：297名

研究

- 論文数：1,540報
- 寄附金収入：8億2,700万円
- 科学研究費補助金獲得額：9億5,300万円（439件）

社会貢献

- 公開講座等受講者数：402講座450名
- 受託研究収入：8億5,500万円
- 共同研究収入：2億4,900万円

附属病院

- 外来院外処方箋枚数：140,755枚（93.61%）
- 病床稼働率：75.6%
- 手術件数：7,779件

大学運営

- 若手教員比率：16.4%
- 女性教員比率：19.0%
- 富大基金収入：5,700万円

Vision 1
未来への扉を開く授業
社会に革新を与える研究など、皆が何かに没頭し“ワクワク”している大学

Vision 2
超スマート社会「Society 5.0」に対応した人材を育成し、新しい融合領域の驚くべき研究を発信していく大学

Vision 3
「地（知）を楽しみ、知（地）を活かす」拠点として、地域から愛され、頼られる大学

インプット

富山大学を支える源

投資

教育、研究経費	34億3,000万円
診療経費	143億4,800万円
教育研究支援経費	9億3,400万円
受託研究費等	11億1,600万円
人件費	222億2,500万円
一般管理費	9億1,700万円
その他	6,700万円

固定資産

土地	225億9,100万円
建物	297億9,000万円
構築物	11億7,700万円
設備	48億2,200万円
図書	61億4,000万円
その他	14億3,900万円

人

教員	915人
職員	1,384人

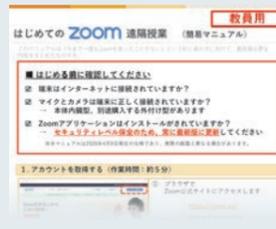
※令和2年5月1日現在

令和元年末から世界中に広まった新型コロナウイルス感染症は、これまでの日常を大きく変えてしまいました。日本でも、令和2年4月、全国に向けて緊急事態宣言が発出され、今後の再拡大も懸念されています。遠隔授業やテレワークの実施、外出・移動自粛の要請等、富山大学の環境も大きく変化する中、この困難を乗り越えるため、さまざまな取組や援助がありました。

富山大学新型コロナウイルス危機対策本部は、富山大学の教育、研究等に関する活動指針を定めています。また、活動の目安を分かりやすく示すために「レベル」を設定し、日々変化していく感染状況に応じて活動レベルを決定しており、大学構成員が状況に応じて適切かつ柔軟に動けるようにしています。



- 教員への Moodle 講習会
- 総合情報基盤センター端末室での遠隔授業受講許可
- ルーター、ヘッドセットの貸出等



安心・安全なキャンパスライフへ

感染症対策を行った上で、対面授業を再開しました。手指消毒、マスク着用、サーモカメラによる検温に加え、定期的な換気や受講の際は間隔を空けて座る等の対策を行いました。感染拡大の状況に応じて、遠隔授業と対面授業を柔軟に切り替えて実施しました。



※感染状況に応じて、遠隔授業への切替も柔軟に実施

コロナ禍でも、心身ともにリフレッシュ!

「STAY HOME,BUT・・・」

薬学部では、入学後まもなく慣れない環境・不安な気持ちで自宅待機している新入生に対し、家の中ばかりでなく、「窓の外、家の周り」に目を向け、自らが感じた「春」の様子を、写真撮影やスケッチするように促し、計120点の作品を集めて「STAY HOME,BUT・・・」と銘付いたポスターに仕上げました。学内各所に掲示されたポスターは、見る者に元気を与えています。



「にじいろ体操」を公開

コロナ禍で外出自粛が続き、運動不足が懸念される中、心身の健康につながることを目的として、誰でも楽しく気軽にリフレッシュできるように「にじいろ体操」をYouTubeで一般公開しました。



R2.1 対策本部の設置

入学式中止

R2.4 緊急事態宣言

遠隔授業開始
※一部授業を除く

学生支援

イベントやセミナーのWeb開催

対面授業再開*

入学試験

学位記授与式・入学式挙行(2部制)

With
コロナ

皆様からのあたたかい応援がチカラに!

マスクや防護服、温かいお弁当等、たくさんの方々からご寄附・ご支援が届けました。本学の卒業生(中国人元留学生)からも多くのマスク等が届き「富山大学は私達の心につながり 風の日も雨の日も一緒にいよう」とメッセージが添えられていました。その他にも、世界的に不足していたマスクを173,000枚、防護服を42,000枚ご寄附いただきました。ありがとうございました。



- 困窮学生等を対象に富山大学基金を活用し、延べ1,335名に奨学金を支給
- 授業料納付の延期や猶予を実施
- 富山県からの支援で県産ブランド米富富富等6,583袋を県外出身学生や留学生に配布



- 学長・副学長と学生の対話
学長と副学長がコロナ禍での大学の対応を学生に直接説明するとともに、学生の意見を聞き、改善点等を大学運営に反映させることで、教育の質の向上を目指しました。



学生と大学がつながる支援を

- ウィズコロナ特別公開セミナーの開催

これからの“ウィズコロナ”に向けた過ごし方を考えることをテーマに、また本格的な遠隔によるリカレント教育に向けた取組として、Zoomを利用したオンラインセミナーを開催し、北海道から沖縄まで全国からの参加がありました。



- 学外開放イベント等のオンライン開催

オープンキャンパスやスマイルフェスティバル、サイエンスフェスティバル等の学外開放イベントもオンラインでの開催となりました。オンラインでも分かりやすく、おもしろさを伝える工夫を凝らした内容となりました。



新たなチャレンジへ

未知への挑戦

「抗原迅速検査キットの開発」

東洋紡(株)と共同で、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)のイムノクロマト法による抗原迅速検査キットを開発し、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。この抗原検査キットは、特別な診断機器を必要とせず15分で抗原の有無を検査できることから、幅広い医療施設で迅速な検査が可能となります。



「オリジナルの人工呼吸器の開発」

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、芸術文化学部と工学部でオリジナルの緊急時人工呼吸器を開発しました。

附属病院の呼吸器系の専門家にも評価をお願いし、試行錯誤の末、動作効率が良く安価で製造できるコンパクトな試作機が完成しました。



教育

データサイエンスの推進に向けて
～Society5.0で活躍できる力を富山大学で～

国の「AI戦略2019」を踏まえ、数理・データサイエンスの知識を自らの専門分野へ応用できる基礎力を培うことを目標に、令和2年4月にデータサイエンス推進センターを設置しました。センターでは、数理・データサイエンス・AI教育の推進や質の向上に取組むとともに、地域連携活動や普及にも力を入れています。

令和2年度入学生を対象としたデータサイエンス教育についてのアンケートの結果、数理・データサイエンス・AI教育プログラムを履修した学生の理解度や学習意欲は概ね良好で、データサイエンス学修への興味・関心が高まっていることが見受けられました。今後は、内容を発展させた履修科目を新設することで、数理・データサイエンスのおもしろさ、有用性を学修できる環境を目指していきます。

数理・データサイエンス・AI教育プログラムの全学生への提供開始

1年次に必修科目「情報処理」で基本を学び、その後は数理・データサイエンスに関する科目群の中から、興味・関心のある科目を選択履修し、知識の幅を広げることができます。

学校教育の推進

富山県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校のICT・データサイエンス教育を推進しています。

社会人教育

社会人向け公開講座の開講等でリカレント教育の充実を目指します。

北陸地区への普及

北陸地区の高等教育機関の教職員を対象としたFDを開催しました。

寄附講座の開設

地域の課題解決や産業創出に貢献するデータサイエンス教育・研究を目的として、令和3年3月、日本電気株式会社(NEC)と連携協力協定を締結、4月から寄附講座を開設しました。

データサイエンスに関する富山大学の取組

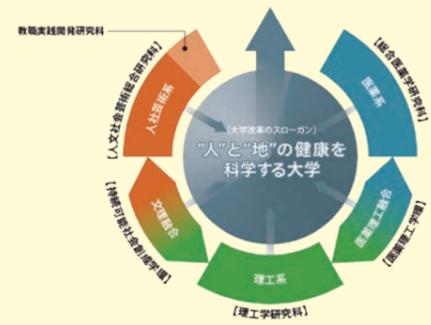


インターンシップの受入

新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップ実習生の受入可能企業が減少したため、これまでのインターンシップに加え、大学内インターンシップや課題解決型インターンシップ等、本学独自の取組を実施し、多数の学生を受け入れました。

令和の大改革 ～令和4年度、大学院が変わります～

「“人”と“地”の健康を科学する大学」を大学院再編のスローガンとし、文系・理系の分野を融合させた2つの研究科等連係課程実施基本組織「学環」を含む5つの大学院(修士課程)の設置が決定しました。特に、「持続可能社会創成学環」と「医薬理工学環」の2学環では、社会科学・自然科学、医学・薬学・理学・工学という学問領域を超えて学際的領域横断型教育を実施する特色があります。



研究

新型コロナウイルスの多種の変異株感染を防御できる
ヒト・スーパー中和抗体を新規に取得

本学と富山県衛生研究所の共同研究グループは、1つの抗体で新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)の野生株だけでなく、多種の変異株(アルファ株、ベータ株、カッパ株、デルタ株等)を防御できる高力価(IC50:12~45ng/ml)なヒト型・モノクローナル中和抗体(開発番号:28K)を新たに取得し、人工的な抗体作出に成功しました。この中和抗体(28K)は「1つの抗体で多種の変異株の感染を阻害できる」現時点で最も理想的な抗体であるため、「スーパー中和抗体」と命名しました。

取得した28Kは今後人工的に作製できるため、新型コロナウイルス感染症の治療薬として役立つことが期待されます。利用法としては、軽症・中等症から急激にウイルスが増殖し重症化に移行する段階で迅速に投与すると、重症化を強力に抑制できると考えています。

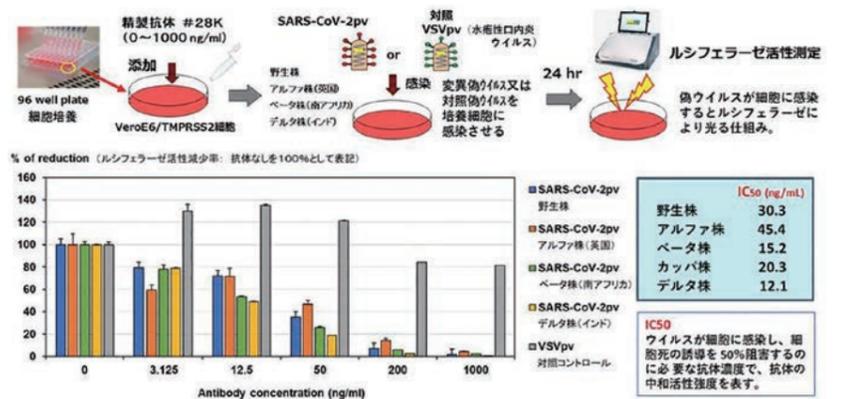


図. 多種の変異株に対するスーパー中和抗体 28K の中和活性(感染阻害力)の確認
SARS-CoV-2 pseudo-type virus(人工疑似ウイルス)を用いた中和活性測定実験。中和抗体 28K の投与により、多種の変異株の感染を強力に阻害することを確認した。

ヘリウム不足の危機に対応
～リサイクル利用の支援～

本学では、文部科学省「設備サポートセンター整備事業」の採択を受け、平成30年度より学内分析装置の共用化・最大活用化を推進しています。その一環として、令和2年度から、寒剤ヘリウム不足・危機に対し、地元のヘリウム供給企業と連携し、近隣の大学や企業をサポートするヘリウムの液化リサイクル事業を開始しました。

寒剤として、医療診断や各種ものづくり企業(半導体や光ファイバー等)で使用されているヘリウムですが、日本はそのほとんどを海外からの輸入に依存しています。しかしながら、近年は供給が不安定となっており、入手が困難な状況が続いています。

そのような状況の中、本学研究推進機構極低温量子科学施設のヘリウム液化システムで、冷却使用済のヘリウムガスを液化し再利用できることから、ヘリウムのリサイクル利用の支援を開始しました。今後はこの設備を活用した液化リサイクルを本格的に行い、近隣の大学やものづくり企業をサポートしていきます。



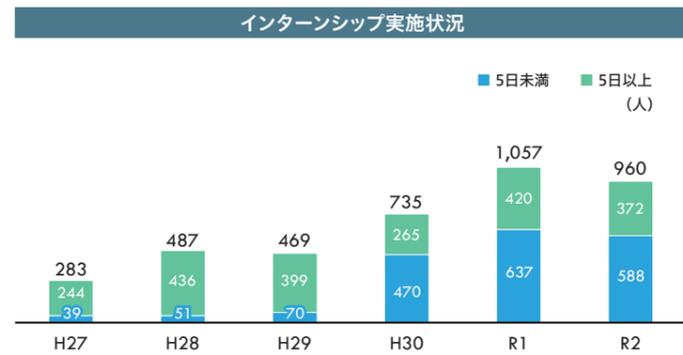
社会貢献

文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」

平成27年度から令和元年度まで取組んだCOC+事業の事後評価結果が「S評価」となり、インターンシップ参加者数や県外出身学生の富山県内の就職率の向上、大学のカリキュラム構築や地域との連携体制が評価されました。

この5年間の事業を通して、地域高等教育機関との連携を強化し、地域との高等教育機関が相互に連携した大学教育のための小規模で実働的な地域連携プラットフォームや、事業を推進するためのIR機能が形成されました。

また、COC+の継続事業として、「大学による地方創生人材育成教育プログラム構築事業」に信州大学、富山大学、金沢大学の3大学で申請し採択されました。今後は、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築し、就業先の充実・雇用拡大を図り、若者の定着、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展を資することを目指します。



三井アウトレットパーク北陸小矢部に『Meets GEIBUN』オープン
～共同研究の深化～

三井アウトレットパーク北陸小矢部に、デザインワークショップやギャラリーを展開するアート&デザインコミュニティスペース「Meets GEIBUN」をオープンしました。

本学と三井不動産は、これまでもMOP北陸小矢部を活用した共同研究・調査を行ってきましたが、その取組を深化させ、「アート&デザインによる魅力の場創りと文化創造活性化の研究」と題した共同研究を実施するにあたり、同スペースを活用することになったものです。

今後も、商業施設内パブリックスペースとして活用し、学生・教員の美術、工芸、建築といった領域ごとの作品展示、デザインワークショップの開催等、年間を通じて様々な活動を展開する予定です。



大学運営

熊本大学と連携し「先進軽金属材料国際研究機構」を設置

令和3年3月、本学と熊本大学は協定書を締結し、4月に先進軽金属材料国際研究機構を設置しました。同機構は本学先進アルミニウム国際研究センターと熊本大学先進マグネシウム国際研究センターが有する資源を有効に活用し、SDGs、環境・エネルギー、医療機器等の重要課題解決に向け、軽金属材料の革新を基軸にした世界的・全国的な研究及び教育の総合的推進を目的として設置されたもので、今後、軽金属材料の研究、人材交流及び企業との共同研究により、軽金属によるモノづくりの高度人材育成を進めていくこととしています。



ダイバーシティ推進センターの設置
～地域と世界に向かって開かれた大学を目指して～

平成20年度に男女共同参画推進室を開設し、女性研究者支援事業を中心に様々な活動を行ってきましたが、男女共同参画及びダイバーシティをさらに推進するため、令和2年4月、男女共同参画推進室を発展的に改組し、ダイバーシティ推進センターを設置しました。その上で、すべての大学構成員が活躍できる教育・研究・職場環境づくりを推進するため、8月に「富山大学ダイバーシティ推進宣言」及び「ダイバーシティ推進のための基本方針」、11月に「富山大学多様な性的指向・性自認(SOGI)に関する基本指針」を策定し公表しました。

令和2年度は、ダイバーシティ・シンポジウムや第一線で活躍する研究者との座談会「Smart Cafe」を開催し、ワーク・ライフ・バランスや女性研究者の研究環境等について理解を深める機会を提供しました。また、女性研究者の研究意欲の向上、学術研究の将来に資する人材育成を目的とし、優れた女性研究者を称える「未知に挑む女性研究者賞」の表彰も行いました。

さらに、ダイバーシティ推進の視点に立った社会への貢献を積極的に行い、社会とのさらなる協調・連携を進めていきます。



病院



コロナ禍での病院の体制

昨年から猛威を振るう新型コロナウイルス感染症は、県内においても、令和3年8月以降、変異株の拡大により陽性者が急増し、まん延防止等重点措置が初めて適用されました。当院においては専用病床を確保して主に新型コロナウイルス感染症陽性の重症患者を受入れ、治療にあっております。引き続き県及び県内の各医療機関と連携・機能分担を図り、県内におけるコロナ患者の治療に貢献して参ります。令和2年5月には第2種感染症指定医療機関に指定され、令和3年度は感染症病床を2床整備、外来トリアージ棟建設を行い、新興感染症に対応できる体制をさらに強化する計画です。

また、本院は県内唯一の特定機能病院として地域において高度先進医療を提供し、地域医療の最後の砦としての役割を果たしております。コロナ禍においても当院に課せられた役割を十全に果たすため、病院職員の総力を結集し、この危機を乗り越えて参ります。

新型コロナウイルス感染症への対応

コロナ禍において医療崩壊を防ぎ、県内医療体制を維持するために県内医療機関で機能分担を行っております。本院では主に重症患者を受入れており、令和2年度においては陽性患者171名を受入れました。これは全国の国立大学病院で9位に入ります。

この他、本院医師が県の新型コロナウイルス感染症対策に係る有識者懇談会の委員となり、県の感染症対策の議論に参画しております。また、クラスターが発生した介護老人保健施設等の支援も行いました。

ワクチン接種においては、医療従事者への接種に始まり、自治体を実施する集団接種へ医師、看護師を派遣しているほか、本院において高齢者の個別接種も実施しました。また富山大学の職域接種にも協力をしています。

また県内にとどまらず、国からの依頼を受け、医療体制が危機的な状況にあった大阪府、兵庫県、沖縄県のコロナ受入れ医療機関へ本院看護師を1名ずつ派遣しました。



大阪コロナ重症センター派遣看護師による報告会及び兵庫県への看護師派遣壮行会の様子

新型コロナウイルス感染症の病院経営への影響

新型コロナウイルス感染症の影響は病院経営にも及びました。第1波の影響があった令和2年4～6月は緊急性の低い診療を抑制したことにより、外来患者数、手術件数等が対前年同期比で10～15%減となったことから、大幅な赤字見込となり、経営的にも危機的な状況となりました。第1波収束後は、感染対策を徹底し、できるだけ通常診療を抑制せずに新型コロナウイルス感染症患者以外の患者を受入れることができました。

支出面では医薬品・医療材料等の経費削減に努め、長期借入金返済猶予等、支出抑制に努めました。また、法人本部においても、病院経営支援のための支出抑制を行った結果、収支は徐々に改善に向かいました。

診療機能の強化・高度化

令和2年度には手術室2室を増室し、8月から稼働しました。増室した手術室は高難度ロボット手術あるいは内視鏡下で行う低侵襲な手術に利用しています。これらの手術ではモニタや麻酔システム、術野カメラシステム等、安全を確保するための装置・機器やこれらの周辺装置から得られる情報を多角的に管理できる患者データ管理システム等が必要となり、導入された手術支援システムにより、より安全な手術室運用と麻酔管理が実現され、患者の安全に加えて、医療従事者の負担軽減につながることが期待されます。また、増加する手術件数にも十分に対応でき、手術待機患者の減少も図られるほか、効率的な手術室運用にもつながります。



また、令和2年度には外来化学療法センターを9床増床し、がん患者のQOL（生活の質）向上を推進する体制を強化したほか、新厨房棟の整備を行いました。新厨房棟は令和3年5月に稼働し、新たに導入されたニュークックチルシステムによって、3日分の患者給食の備蓄が可能となり、災害拠点病院としての機能が強化されました。

損益計算書（附属病院）

科 目	H30年度	R元年度	R2年度	前年比
経常費用	22,838	23,725	24,961	1,236
業務費	22,560	23,481	24,755	1,274
教育経費	70	63	36	▲26
研究経費	107	116	106	▲10
診療経費	13,019	13,496	14,348	852
受託研究費等	117	168	127	▲41
人件費	9,245	9,636	10,136	499
一般管理費	143	143	145	1
財務費用	133	100	61	▲38
臨時損失	0	10	41	31
費用合計	22,838	23,735	25,003	1,268
経常収益	23,449	24,627	26,745	2,117
運営費交付金収益	2,632	2,746	2,537	▲209
附属病院収益	20,239	21,201	21,871	669
受託研究等収益	118	167	126	▲40
補助金等収益	65	100	1,799	1,698
寄附金収益	113	179	164	▲14
雑益	71	76	88	11
資産見返負債戻入	207	154	157	2
臨時利益	1	3	31	28
収益合計	23,450	24,630	26,776	2,146
当期総利益（総損失）	612	895	1,772	877
目的積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益（当期総損失）	612	895	1,772	877

令和2年度の決算概要

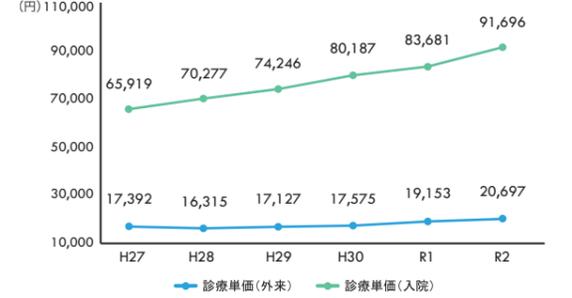
附属病院収益は、6億6,900万円増加の218億7,100万円となりました。増加の主な要因は次のようなことが挙げられます。

- ◎DPC入院期間II以内の退院の推進による入院診療単価の増加
- ◎手術室増室に伴う手術件数の増加

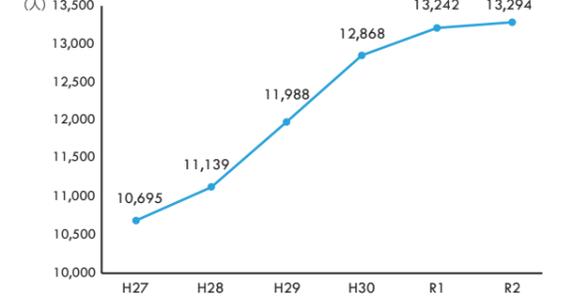
附属病院収益



診療単価の推移



新規入院患者数



人文学部

人文知コレgiumをオンラインで開催

人文学部では、富山循環型「人文知」研究プロジェクトとして、教員による公開研究交流会（「人文知」コレgium）の開催や地域への研究成果の還元、地域との連携活動に取り組んでいます。令和2年度は、公開研究交流会「人文知」コレgiumを、オンラインで5回開催しました。「感染症と人文学」の特別シンポジウムやコロナ特別企画をテーマとして、教員の研究内容の相互理解や、共同研究等の促進の場となりました。

刊行された人文知のカレイドスコープは、新型コロナウイルス感染症を地理学や心理学等の人文科学的見地から捉えた交流会での報告もまとめられており、興味深い著書となりました。



人間発達科学部 大学院教職実践開発研究科

学校インターンシップ、共同プロジェクトの実施

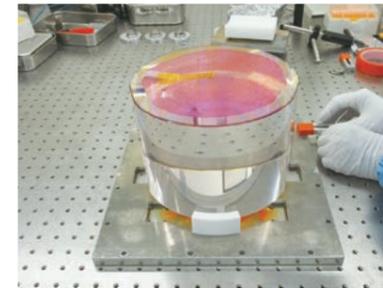
人間発達科学部では、富山県教育委員会との連携協力の下、「学びのアシスト」や「スタディ・メイトジュニア」等を実施しました。コロナ禍で余儀なく中断等はありませんでしたが、学生は学校インターンシップで教育現場を実地に学ぶと同時に現場での教育に貢献しました。

また、附属学校園と連携し、教育・研究を相互に協力して実施する「共同プロジェクト」において、「より良い授業の開発」、「教材開発」等の研究プロジェクトを進め、附属学校園の幼児・児童・生徒に対する教育の質を高めることができました。また、その研究成果を学部・大学院の講義等の教育に生かしています。

理学部

重力波で宇宙を探る ～「KAGRA」プロジェクト～

令和2年4月、東京大学宇宙線研究所と連携して大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）の本格運転・観測に向け、緊密な連携を行うため、新たな覚書を締結しました。この覚書の締結により、本学はKAGRAの地域の研究拠点として、東京大学宇宙線研究所等への研究・開発環境の支援を行いました。さらなる連携の強化・発展により、KAGRAで研究を進める研究者や学生が、将来、学術分野や社会で活躍することが期待されています。



工学部

“ものづくり”のための“ひとづくり”を

ものづくり教育の推進に向けて、学生主体のアクティブラーニング型の授業への転換が求められています。そのため、工学部では主体的に学び、考え、行動する多様な教育研究活動の実践の場として「社会の中核人材育成プログラム」を実施し、リーダー資質を持つ技術者・研究者の養成を推進しています。リーダーとしての志や専門の垣根を超えた未来のビジネス環境の学修ができる基礎科目や課題解決に向けたグループディスカッション等、実践的な経験を学ぶこともでき、さらに実習科目「リーダー育成実践学」では、大学行事への補助参加や自主企画、運営、後輩への指導等で、プロジェクトのマネジメントを実践します。令和2年度は、これを発展させ、実践的にリーダー能力を育成する演習の機会を増加させました。



経済学部

経営学の現場 ～ビジネス現場で専門知識をいかに活用するか～

経済学部では、特殊講義「経営学の現場：地域企業の経営者から学ぶ」を開講しています。この特殊講義は、富山マネジメントアカデミーからの寄附講義として開講するもので、講義では毎回、地域企業の経営者を招き、実際の経営活動において、経営者がどのように経営環境を見ながら自社の経営状況を判断し、戦略や組織に関する意思決定を行っているかについて講義が行われます。講義は、ディスカッション形式で進められているため、受講者の積極的な発言が求められ、また、地元の優秀な企業の経営者からの講義ともあり、将来の就職活動やキャリアアップを考える良い機会となっています。



令和2年度の富山の冬

35年ぶりの記録的な大雪

令和3年1月、富山では35年ぶりの記録的な大雪となりました。積雪が最大で128cmにもなり、市内電車の停車駅も雪で埋まってしまいました。

本学でも講義の休講や附属病院の休診の措置が取られましたが、スーパーやコンビニから商品が消え、県内の物流は大混乱を極めました。

数日後に大学入学共通テストを控え、急ピッチで大学構内通路の除雪作業が進められました。



都市デザイン学部

「全学横断PBL」・「地域デザインPBL」開講 ～地域課題の発見・解決で、安全・安心で持続可能な社会を創る～

都市デザイン学部では、学部の教育の特長であるデザイン思考を用いて地域課題の解決を目指す「全学横断PBL」及び「地域デザインPBL」を開講しました。

全学横断PBLでは、8学部の学生が混成チームを作り、自治体、企業等の参加者から助言を受けながら3日間課題解決に取り組みました。取り組んだ課題の多くは、まちづくりや地域活性化、防災・減災、環境問題等、SDGs達成に関わるものであり、提案された解決策は外部の方から高く評価され、学生は他学部学生との協働に大きな刺激を受けるとともに、自治体や企業の方々との議論により自らの成長を感じており、地域と大学が関係する教育プログラムの確立、更に大学内の融合・関係を推進する基礎を構築することができました。



医学部

情報通信技術を活用したコロナ禍の医療人育成

医学部では、以前から学習管理システム（Moodle）を用いた学修のオンライン化を進めていたため、コロナ禍においても、比較的、スムーズなオンライン授業への移行となりました。オンライン授業では、講義のみならず、心肺蘇生講習会、臨床実習、試験にもオンラインを活用する等、新しい学修法に学生と教職員が協力して取り組みました。

また、訓練機会の少ない医療行為は、医療用シミュレータを用いた訓練を実施したり、学生同士でもスマートフォンを用いた医療行為の練習や評価ができるシステムを先駆けて構築し運用しています。さらに、文部科学省「感染症医療人材養成事業」に採択され、今後、新型コロナウイルス感染症等に対する知識や技能を、オンラインシナリオ学修やシミュレーション実習により修得し、感染対策に役立つオンライン診療業務の経験を積むこととしています。



薬学部

富山大学サマースクール2020 on WEB を実施

富山県や地元製薬企業と協力し、地方大学や医薬品産業の振興を目指す「くすりのシリコンパレーTOYAMA」創造コンソーシアムの人材育成事業である「サマースクール2020」を開講しました。新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの開講となりましたが、創薬・製剤・漢方薬等に関する講義の配信や、WEB上での企業紹介、若手社員からのビデオレターの動画コンテンツの配信等、優れた専門人材の育成と定着に向けた取組を行いました。令和2年度は、主に東京圏の大学生・大学院生38名が受講し、「くすりの富山」の魅力が十分に伝わる充実したプログラムとなりました。



和漢医薬学総合研究所

運営協議会を開催、改革後の研究所への期待

和漢医薬学総合研究所では、オンラインで運営協議会を開催しました。令和2年度は、改革の方向性、共同研究を含めた研究活動、外部資金獲得、国際交流、教育活動、社会貢献の観点から実績資料に基づく評価を実施しました。現在の取組の不足点や今後の方向性に関する質問や意見があり、活発な意見交換がありました。委員からは、和漢薬というユニークな研究分野の特性を活かした学内外へのアプローチ方法等、様々な提案があり、今後の組織強化や東西医薬学の融合を基盤とした次世代型医療科学の創生、健康長寿命社会への貢献を目指していくこととしています。



附属学校

GIGAスクール構想の実現に向けて

附属学校では、先進的な教育モデル開発のため、人間発達科学部との共同研究プロジェクトを積極的に推進しています。令和2年度は、小学校での双方向授業の実施を始めとし、特別支援学校でプログラミング教育を教育課程に位置づけ、知的障害のある児童生徒の論理的思考を育てるための実践等の取組を実施しました。

また、令和3年度からのGIGAスクール構想の実現に向けての環境整備を進めました。パソコンを活用した学習が始まり、校庭で見つけた生き物についてまとめたり、自分や友達の考え方を可視化、共有する等、様々な学習効果が期待できそうです。



芸術文化学部

氷見市海浜植物園の壁面に学生制作のサインデザインが登場

リニューアルオープンした氷見市海浜植物園のメインホールや来園者の憩いの場となるエレベーターホールの壁面に芸術文化学部の学生が制作したサインデザインが登場しました。メインホールの壁面には3枚のつまみの木の絵が描かれており、枝葉が季節によって変化の中で隠されている生き物の姿が発見しやすくなる仕組みとなっており、木育に親しむ親子や子供らに探してもらうことで、植物園が擁する自然の中にも多くの発見があることを促したいという意図があります。

このサインデザインは令和2年度に開講された「デザインプロジェクトG」の授業内で学生らの提案の中から選ばれたデザインであり、デジタルデータでデザインを制作するだけでなく、授業外では職人の手ほどきを受けながら、学生が実際に施工することにもチャレンジしました。



事務局

グローバルSD 英文Eメールライティング研修

加速するグローバル化への対応として事務職員の英語能力の向上を図ることを目的とした「グローバルSD E-mail Writing オンライン研修」を、外部からのネイティブ講師等を招いて実施しました。

受講者は初級クラス・中上級クラスに分かれ、英文Eメールや各種練習課題の添削を通して、実際の日常業務の中で想定される様々な場面に応じた適切な表現方法等を学びました。また、英語でグループワークを行うことでコミュニケーション力も磨きました。

受講者からは、「状況に合わせたEメールの書き方を学べる実用的な内容だった。他の参加者のEメールも共有してもらい、ネイティブ講師によるフィードバックもとても参考になった。」「この先、身につけるべき知識や、伸ばすべき能力に気づく機会にもなった。」といった感想が寄せられました。



国からの収入

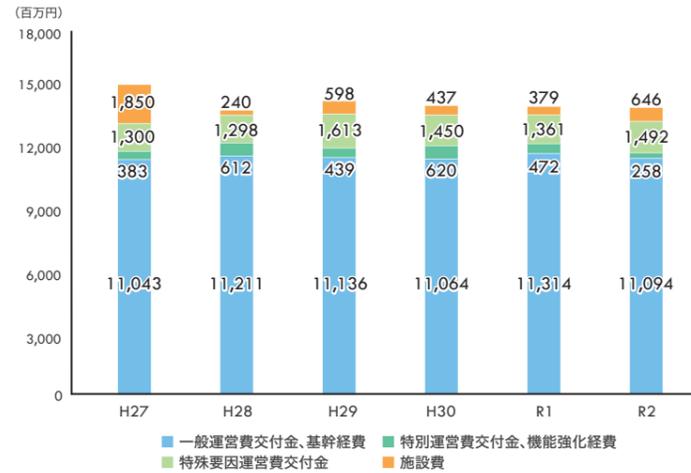
運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために、国から運営費交付金が交付されています。令和2年度は、当初予算で128億4,400万円が交付されました。運営費交付金の確保にあたっては、

- ①大学が自ら立てた目標の達成状況による配分
 - ②他大学も含めた客観的な共通指標による配分
- が引き続き行われ、競争的環境にあることから、教育研究活動に積極的に取組み、確実な成果を挙げていくことが求められています。

施設費

国立大学法人は、老朽化した建物の更新や耐震化等の施設整備に要する経費として、国から施設整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。また、施設費とは別に、附属病院の施設・設備整備のため、(独)大学改革支援・学位授与機構から必要資金の借入も行っています。



CHECK 収益の認識

企業会計では収入がそのまま収益となりますが、国立大学法人では、運営費交付金や授業料等の受入れにより国立大学法人は教育・研究等の事業を行う義務を負うとの考え方から、債務として負債に計上し、教育・研究等の事業の達成により義務が果たされた後に収益として認識します。

収益化の基準

- 期間進行基準：時の経過に伴い事業が実施されたとみなし収益化
- 業務達成基準：事業の達成度に応じて収益化
- 費用進行基準：事業のための費用発生に伴い業務実施とみなし収益化

自己収入

主に、附属病院収入と授業料等の学生納付金収入で構成されており、教育研究活動等の重要な財源となっています。その他に、特許権等収入や財産貸付料収入等が挙げられます。(附属病院収入については、病院の取組状況をご覧ください)

学生納付金収入

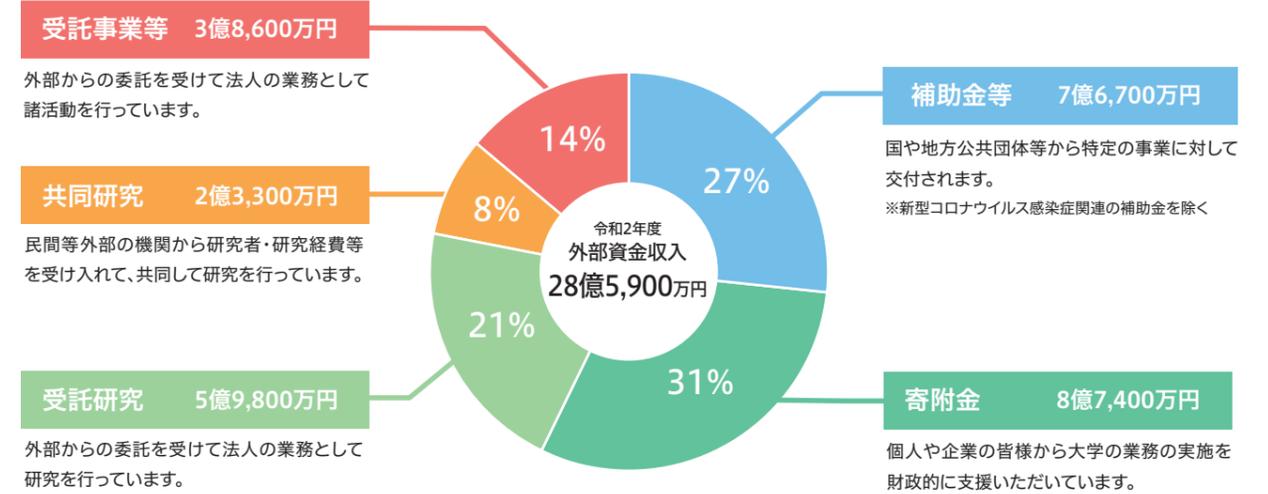
授業料等の学生納付金は国の省令で定められた標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で決定できるものとされています。

令和2年度の学生納付金収入は50億2,700万円であり、学生等の皆様から負託された貴重な収入となっています。引き続き、奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実を目指してまいります。

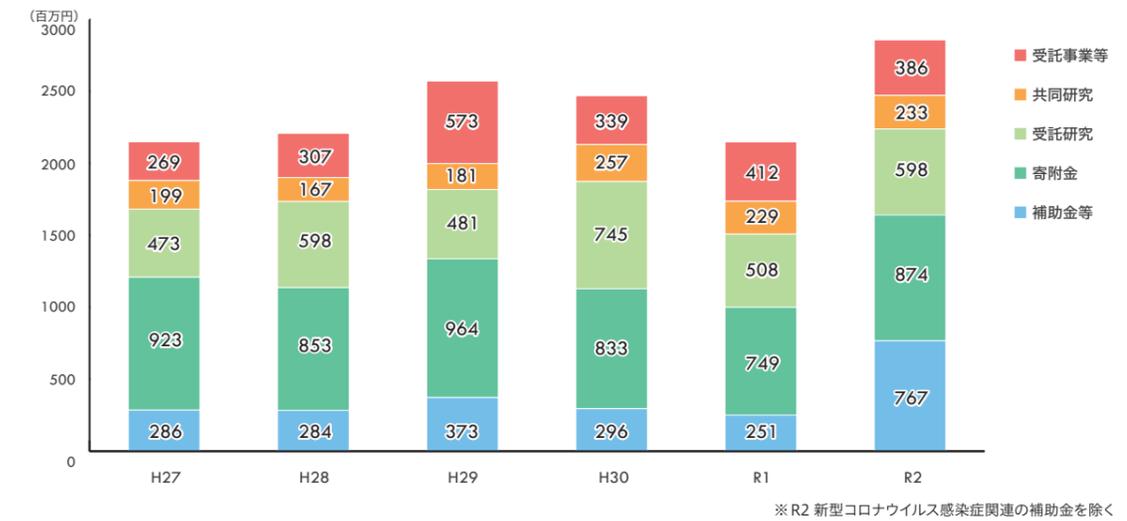


外部資金収入

国立大学法人では、安定的教育研究活動を維持していくために、外部資金獲得の重要性が増しており、各大学が外部資金獲得に努めています。また、外部資金に伴う間接経費は、教育研究活動の環境改善等の基盤的な経費として、重要な財源となっています。



外部資金受入額の推移



CHECK 科学研究費補助金 (預り金)

科学研究費補助金は、国から研究者個人等に対して支給される補助金であるため、大学に交付されるものではありませんが、大学の研究基盤における大きな財源となっています。令和2年度は、9億8,100万円の科学研究費補助金が国から交付されました。そのうち、2億2,700万円が間接経費で研究環境の改善や大学全体の機能向上に活用しています。

年度	直接経費	間接経費	件数
H27	621	202	609
H28	561	190	585
H29	553	187	537
H30	707	208	543
R1	704	206	575
R2	754	227	653

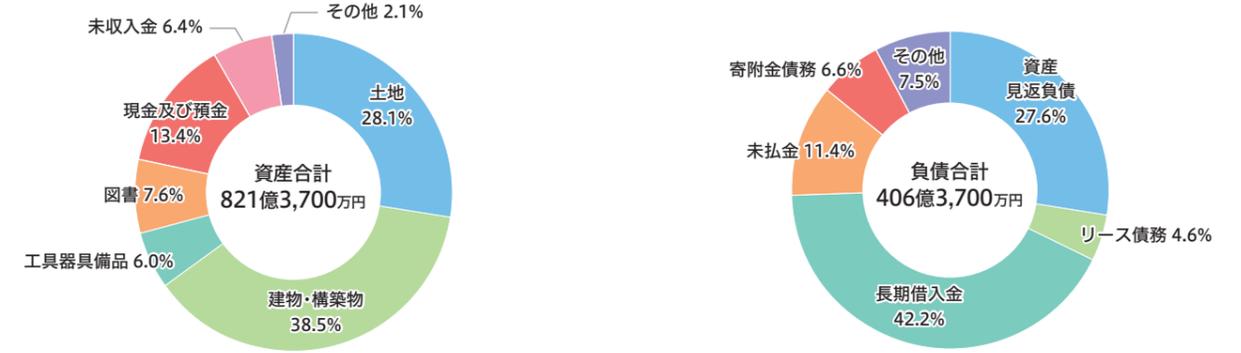
貸借対照表

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、期末（R3.3.31）におけるすべての資産、負債及び純資産の残高を表すものです。

令和2年度決算では、資産の部が821億3,700万円（対前年度21億1,200万円増）、負債の部が406億3,700万円（対前年度7億5,000万円増）、純資産の部が415億円（対前年度13億6,200万円増）となりました。

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
【資産の部】	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137	2,112
I 固定資産	71,978	69,906	69,907	68,932	67,216	65,962	▲1,254
1 有形固定資産	71,855	69,846	69,450	68,181	66,256	64,985	▲1,270
土地	22,723	22,662	22,591	22,591	22,591	22,591	-
土地	22,821	22,711	22,591	22,591	22,591	22,591	-
減損損失累計額	▲97	▲48	-	-	-	-	-
建物	33,110	32,458	33,712	32,907	30,814	29,790	▲1,023
建物	52,655	54,151	57,442	58,941	59,153	60,389	1,236
減価償却累計額	▲19,517	▲21,647	▲23,729	▲26,032	▲28,337	▲30,598	▲2,260
減損損失累計額	▲27	▲45	▲1	▲1	▲1	▲1	-
構築物	1,425	1,301	1,360	1,242	1,314	1,177	▲137
構築物	3,288	3,301	3,499	3,531	3,746	3,753	7
減価償却累計額	▲1,860	▲1,995	▲2,137	▲2,287	▲2,430	▲2,575	▲144
減損損失累計額	▲2	▲3	▲1	▲1	▲1	▲1	-
工具器具備品	6,861	5,770	4,936	5,134	4,782	4,822	39
工具器具備品	23,203	24,560	25,580	26,706	27,571	25,831	▲1,739
減価償却累計額	▲16,342	▲18,790	▲20,643	▲21,572	▲22,788	▲21,008	1,779
図書	6,284	6,302	6,337	6,185	6,140	6,140	0
建設仮勘定	1,351	1,259	383	-	495	348	▲146
その他の有形固定資産	97	91	127	118	116	113	▲2
2 無形固定資産	115	53	51	45	54	72	17
3 投資その他の資産	7	6	406	705	906	904	▲1
II 流動資産	10,169	11,258	11,225	11,705	12,807	16,174	3,367
現金及び預金	6,305	7,733	7,309	7,705	8,606	10,771	2,165
未収学生納付金収入	39	35	42	38	66	63	▲3
未収附属病院収入	3,189	3,160	3,394	3,607	3,718	3,958	239
その他の未収入金	189	78	203	138	162	1,139	977
有価証券	200	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	232	239	262	203	231	226	▲4
その他の流動資産	13	11	13	11	21	14	▲6
【負債の部】	40,348	40,577	41,403	40,898	39,887	40,637	750
I 固定負債	30,654	29,886	30,943	30,375	29,533	30,002	468
資産見返負債	11,459	11,040	11,218	10,829	10,942	11,231	289
長期リース債務	2,158	1,980	1,284	1,998	1,294	1,290	▲4
債務負担金	1,599	1,157	783	484	255	125	▲130
長期借入金	14,688	14,939	16,879	16,265	16,197	15,992	▲205
引当金	280	330	367	418	493	1,042	548
その他の固定負債	468	438	408	379	349	319	▲29
II 流動負債	9,694	10,690	10,459	10,522	10,353	10,635	282
運営費交付金債務	-	367	342	286	2	518	516
寄附金債務	2,611	2,645	2,661	2,623	2,524	2,668	143
短期リース債務	901	896	794	943	817	590	▲227
一年以内返済予定債務負担金	473	442	373	299	228	130	▲97
一年以内返済予定長期借入金	924	933	998	1,091	1,144	1,165	20
未払金	4,092	4,666	4,434	4,548	4,940	4,649	▲291
その他の流動負債	690	738	854	729	694	912	218
【純資産の部】	41,799	40,588	39,729	39,739	40,137	41,500	1,362
I 資本金	40,068	40,013	39,953	39,953	39,953	39,953	-
II 資本剰余金	78	▲1,200	▲2,031	▲2,865	▲3,919	▲4,806	▲887
III 利益剰余金	1,652	1,774	1,806	2,651	4,102	6,352	2,249
負債・純資産合計	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024	82,137	2,112

資産、負債の内訳



令和元年度と比較した主な増減要因

建物、構築物

附属病院厨房棟の竣工や空調設備改修工事等による増加はありましたが、減価償却に伴う減少が資産増加を上回ったことから、全体で1億6,100万円減少しています。

現金及び預金

運営費交付金の業務達成基準適用による次年度繰越や附属病院収益の増加等により、21億6,500万円増加しています。

引当金

退職給付引当金の計上方法を、簡便法から原則法へ変更したことにより、引当金が5億4,800万円増加しています。

寄附金債務

企業や個人の皆様からご寄附いただいた寄附金の残高です。国立大学法人会計基準により、受入時に負債計上し、執行に応じて収益へ振り替えています。令和2年度末の残高は1億4,300万円増加しました。



附属病院厨房棟

建物・工具器具備品の取得と老朽化比率の推移



※老朽化比率=減価償却累計額/取得額

損益計算書

損益計算書は、令和2年度に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、運営状況を明らかにするものです。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その結果、利益または損失がどれだけ発生したかが分かります。令和2年度決算では、経常費用が430億4,200万円（対前年度11億5,300万円増）、経常収益が453億5,400万円（対前年度19億9,600万円増）、当期総利益が23億3,200万円（対前年度8億6,600万円増）となりました。

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
経常費用	40,010	39,387	40,840	41,999	41,888	43,042	1,153
業務費	38,793	38,230	39,674	40,950	40,834	42,056	1,222
教育経費	1,979	1,854	1,879	1,845	1,792	1,925	132
研究経費	2,352	1,690	1,600	1,552	1,635	1,505	▲130
診療経費	12,049	11,869	13,037	13,019	13,496	14,348	852
教育研究支援経費	1,055	967	917	1,189	942	934	▲8
受託研究費等	959	1,023	1,051	1,515	1,194	1,116	▲77
人件費	20,397	20,825	21,188	21,826	21,773	22,225	452
一般管理費	999	966	1,002	910	939	917	▲21
財務費用	216	190	162	137	102	67	▲35
雑損	0	0	1	1	11	0	▲10
臨時損失	274	67	64	5	25	43	18
固定資産除売却損	15	25	58	2	13	13	0
その他	259	41	5	3	11	29	18
費用合計	40,285	39,455	40,904	42,005	41,913	43,085	1,172
経常収益	40,093	39,540	40,901	42,844	43,357	45,354	1,996
運営費交付金収益	12,952	12,975	12,759	13,067	13,350	12,698	▲652
学生納付金収益	5,228	5,353	5,432	5,384	5,255	5,304	49
附属病院収益	17,640	17,745	18,994	20,239	21,201	21,871	669
受託研究等収益	951	1,022	1,051	1,521	1,183	1,100	▲82
施設費収益	667	22	107	136	48	125	77
補助金等収益	210	239	328	198	201	2,296	2,094
寄附金収益	853	757	744	753	708	636	▲71
その他の収益	1,588	1,422	1,482	1,541	1,407	1,320	▲87
臨時利益	51	49	35	5	14	32	18
固定資産売却益	-	-	14	-	0	-	0
固定資産除却に伴う資産見返負債戻入	8	17	18	2	11	1	▲9
その他	42	32	3	3	3	31	28
収益合計	40,144	39,589	40,937	42,850	43,371	45,386	2,015
当期純利益（損失）	▲140	134	32	844	1,458	2,301	842
目的積立金取崩額	-	14	-	-	7	31	23
当期総利益（当期総損失）	▲140	149	32	844	1,465	2,332	866

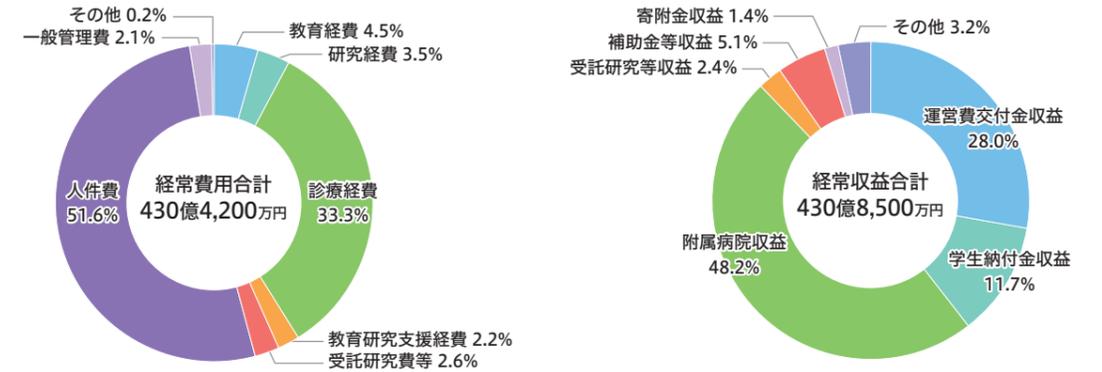
目的積立金

第3期中期目標期間に生じた決算剰余金のうち、繰り越しが承認された目的積立金から、令和2年度は施設のLED化等、教育研究環境改善のために8,100万円を取り崩しました。また、令和2年度に生じた当期総利益23億3,200万円のうち、21億1,700万円を文部科学大臣に目的積立金として承認申請し、承認後、教育研究環境改善のために有効活用していくこととしています。

利益処分（損失の処理）に関する書類の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
当期末処分利益（損失）	▲140	149	32	844	1,465	2,332	866
当期総利益（損失）	▲140	149	32	844	1,465	2,332	866
積立金振替額	1,700	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	1,700	-	-	-	-	-	-
利益処分額（損失処理額）	1,559	149	32	844	1,465	2,332	866
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-	-	-
積立金	1,559	109	-	282	429	215	▲214
目的積立金	-	39	32	562	1,035	2,117	1,081

費用、収益の内訳



令和元年度と比較した主な増減要因

教育経費、研究経費

教育経費は、附属学校でのICT環境整備や新型コロナウイルス感染症の感染対策、困窮学生への修学支援金の支給等により1億3,200万円増加しています。

研究経費は、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国内・外国旅費が大幅に減少したため、全体として1億3,000万円減少しています。

補助金等収益

補助金等収益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等収入が大幅に増えたため、20億9,400万円増加しています。

診療経費、附属病院収益

附属病院においては、退院率の向上による入院診療単価の上昇や手術室増進に伴う手術件数の増加等により、附属病院収益で6億6,900万円増加しています。附属病院収益の増加に伴い、診療経費も8億5,200万円増加しています。

決算報告書

国の会計基準に準じて作成し、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。差額の主な要因は、附属病院収益の増加や補助金等収入の増加、新型コロナウイルス感染症による旅費等の減少が挙げられます。

区分	予算	決算	差額
収入			
運営費交付金	12,844	13,234	389
施設整備費補助金	1,115	602	▲513
補助金等収入	629	2,770	2,141
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	44	44	-
自己収入	26,637	26,851	213
授業料、入学金及び検定料収入	5,328	5,018	▲310
附属病院収入	21,127	21,599	471
雑収入	181	233	52
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,289	2,367	77
引当金取崩（退職給付引当金）	24	24	0
長期借入金収入	1,103	823	▲280
目的積立金取崩	616	82	▲534
計	45,306	46,801	1,494
支出			
業務費	38,631	35,942	▲2,688
教育研究経費	18,948	16,984	▲1,964
診療経費	19,682	18,958	▲723
施設整備費	2,263	1,469	▲793
補助金等	629	2,496	1,867
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,289	2,088	▲201
長期借入金償還金	1,493	1,299	▲194
計	45,306	43,296	▲2,010
収入 - 支出	-	3,504	3,504

セグメント別収支情報

近年、学内外へのコストの見える化が強く求められることから、令和元年度から決算にかかるセグメント情報を細分化し公表しています。

区分	人文学部	人間発達科学部	大学院教職実践開発研究科	附属学校	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部
業務費用								
業務費	724,529,787	781,281,405	100,161,284	853,372,236	821,173,808	901,092,235	1,637,384,687	888,184,083
教育経費	89,641,972	96,971,308	5,805,713	216,530,898	128,263,097	123,874,485	231,663,207	79,334,435
研究経費	11,912,283	22,687,389	4,579,209	-	29,381,235	87,608,785	161,714,962	119,295,627
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	659,448	894,866	-	-	-	41,875,873	70,753,251	51,189,852
共同研究費	226,490	774,990	-	-	-	3,653,877	89,839,271	50,482,983
受託事業費等	-	-	-	-	2,622,589	500,000	21,158,880	19,462,075
人件費	622,089,594	659,952,852	89,776,362	636,841,338	660,906,887	643,579,215	1,062,255,116	568,419,111
一般管理費	4,144,715	9,244,671	266,682	8,780,191	5,145,113	8,200,658	12,667,450	1,234,500
財務費用	-	-	-	-	-	-	410,364	-
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	728,674,502	790,526,076	100,427,966	862,152,427	826,318,921	909,292,893	1,650,462,501	889,418,583
業務収益								
運営費交付金収益	622,089,594	660,552,852	89,776,362	635,075,729	660,906,887	642,686,909	1,045,076,254	704,022,961
学生納付金収益	454,892,893	440,808,353	18,389,275	6,427,139	857,092,308	615,426,605	1,254,150,520	279,548,256
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	659,448	415,206	-	-	-	41,041,767	67,395,315	50,319,142
共同研究収益	226,490	841,952	-	-	-	3,665,842	89,906,532	50,715,965
受託事業等収益	-	-	-	-	3,177,472	500,000	21,165,480	19,584,542
寄附金収益	6,013,182	7,993,920	364,800	27,087,127	14,113,954	27,802,965	44,290,653	11,943,277
施設費収益	-	-	-	20,497,472	575,267	-	-	-
補助金等収益	23,866,900	28,224,700	-	65,871,912	52,891,100	34,618,312	91,572,299	12,347,004
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,505,602	7,178,205	362,017	16,469,459	5,139,424	36,269,341	72,453,276	114,354,227
合計	1,117,254,109	1,146,015,188	108,892,454	771,428,838	1,593,896,412	1,402,011,741	2,686,010,329	1,242,835,374
業務損益	388,579,607	355,489,112	8,464,488	△ 90,723,589	767,577,491	492,718,848	1,035,547,828	353,416,791
土地	944,422,070	2,039,393,925	-	2,100,100,000	1,428,997,992	2,436,675,243	3,538,880,016	-
建物	551,436,575	472,616,650	-	305,088,151	571,275,333	750,797,670	2,365,787,358	443,410,636
構築物	6,815,781	17,055,331	-	25,743,084	2,347,120	24,043,208	104,267,474	16,492,410
工具器具備品	7,443,684	5,047,742	162,122	19,392,896	3,716,961	76,539,329	187,706,673	353,250,940
その他	881,286	2,353,480	-	18,496,922	1,458,601	10,447,670	31,002,553	4,760,092
帰属資産	1,510,999,396	2,536,467,128	162,122	2,468,821,053	2,007,796,007	3,298,503,120	6,227,644,074	817,914,078

キャッシュフロー計算書

一会計期間における資金の流れを活動種別に区分して、実際の資金の流れを表すものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分の中で、資金がどのように使用され、調達されたかという大学の資金状況を明らかにします。本学は、獲得する資金を設備投資や借入金返済に充当している状況で健全な財政状況であると判断できます。

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,594	4,086	3,654	4,023	3,940	5,542	1,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	478	▲ 2,810	▲ 3,443	▲ 1,073	▲ 1,475	▲ 2,075	▲ 600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,601	▲ 1,266	558	▲ 1,814	▲ 1,304	▲ 1,301	2
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0	-
V 資金増加額	471	9	769	1,135	1,161	2,165	1,003
VI 資金期首残高	4,259	4,731	4,741	5,510	6,645	7,806	1,161
VII 資金期末残高	4,731	4,741	5,510	6,645	7,806	9,971	2,165

I 業務活動によるキャッシュ・フロー
 原材料、商品又はサービスの購入や人件費による支出、運営費交付金収入や附属病院収入等、通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加しましたが、補助金等収入や附属病院収入の増加の影響で16億円増加しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー
 定期預金の預入・払戻や、固定資産の取得による支出等、将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。施設費収入が増加しましたが、固定資産の取得による支出が増加したため、6億円減少しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー
 借入金等の資金調達に関する収支状況を表します。長期借入金収入が減少しましたが、長期借入金やリース債務の返済、大学改革支援・学位授与機構債務負担金に係る支出が増加したことにより、200万円増加しています。

区分	医学部	薬学部	附属病院	和漢医薬学総合研究所	芸術文化学部	その他	法人共通	合計
業務費用								
業務費	2,296,851,848	803,678,983	24,755,414,893	370,775,101	576,790,119	6,545,837,464	-	42,056,527,933
教育経費	163,546,437	75,431,322	36,683,357	3,565,029	82,613,007	591,557,165	-	1,925,481,432
研究経費	378,669,107	147,070,453	106,074,445	140,159,009	20,892,266	275,277,795	-	1,505,322,565
診療経費	-	-	14,348,947,682	-	-	-	-	14,348,947,682
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	934,623,482	-	934,623,482
受託研究費	153,507,664	5,723,504	93,050,908	21,244,383	1,958	86,498,247	-	525,399,954
共同研究費	7,417,595	18,397,377	5,234,120	11,910,525	106,793	39,840,605	-	227,884,626
受託事業費等	224,485,893	8,199,641	29,264,579	1,640,000	3,786,409	52,424,084	-	363,544,150
人件費	1,369,225,152	548,856,686	10,136,159,802	192,256,155	469,389,686	4,565,616,086	-	22,225,324,042
一般管理費	8,564,322	293,344	145,007,552	53,860	1,993,215	712,039,126	-	917,635,399
財務費用	-	-	61,556,601	-	-	5,166,370	-	67,133,335
雑損	-	-	-	-	-	863,123	-	863,123
合計	2,305,416,170	803,972,327	24,961,979,046	370,828,961	578,783,334	7,263,906,083	-	43,042,159,790
業務収益								
運営費交付金収益	1,234,622,089	530,490,473	2,537,723,405	197,714,861	469,414,686	2,667,985,138	-	12,698,138,200
学生納付金収益	669,363,372	402,105,628	-	188,800	285,453,251	20,797,113	-	5,304,643,513
附属病院収益	-	-	21,871,058,170	-	-	-	-	21,871,058,170
受託研究収益	154,709,476	5,316,910	92,212,126	20,997,515	1,958	75,707,262	-	508,776,125
共同研究収益	7,448,976	18,377,920	5,231,720	11,910,527	106,793	39,666,593	-	228,099,310
受託事業等収益	223,559,902	8,207,051	29,319,089	1,640,000	3,966,346	52,989,837	-	364,109,719
寄附金収益	206,886,507	63,666,787	164,841,444	15,824,403	8,693,999	37,126,927	-	636,649,945
施設費収益	889,130	-	19,995,138	-	22,307,313	61,664,024	-	125,928,344
補助金等収益	59,632,739	26,186,774	1,799,469,750	34,193,465	21,799,530	45,596,984	-	2,296,271,469
財務収益	-	-	-	-	-	230,524	-	230,524
その他	106,735,148	30,375,253	225,381,456	23,997,785	9,267,489	662,627,090	-	1,320,115,772
合計	2,663,847,339	1,084,726,796	26,745,232,298	306,467,356	821,011,365	3,664,391,492	-	45,354,021,091
業務損益	358,431,169	280,754,469	1,783,253,252	△ 64,361,605	242,228,031	△ 3,599,514,591	-	2,311,861,301
土地	932,202,500	525,770,900	615,198,200	24,669,600	390,218,920	7,615,237,880	-	22,591,767,246
建物	3,476,217,801	850,130,803	12,032,649,947	288,191,764	678,091,327	7,005,026,457	-	29,790,720,472
構築物	55,261,542	26,267,367	284,923,117	680,112	2,775,093	610,399,741	-	1,177,071,380
工具器具備品	218,240,976	50,389,876	2,858,148,635	118,381,202	14,566,670	909,747,479	-	4,822,735,185
その他	89,626,448	653,687	5,144,953,598	2,522,555	26,389,624	7,649,641,149	10,771,896,090	23,755,083,755
帰属資産	4,771,549,267	1,453,212,633	20,935,873,497	434,445,233	1,112,041,634	23,790,052,706	10,771,896,090	82,137,378,038

国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間における国立大学法人の業務運営に係る費用を納税者である国民がどれだけ負担しているかを表したものです。損益計算書の費用から自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出します。国民1人あたりのコストは113円となりましたが、これは補助金等収入が大幅に増加したことが主な要因です。

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比
I 業務費用	14,867	14,135	14,059	13,490	12,938	13,551	613
損益計算書上の費用	40,285	39,455	40,904	42,005	41,913	43,085	1,172
経常費用	40,010	39,387	40,840	41,999	41,888	43,042	1,153
臨時損失	274	67	64	5	25	43	18
(控除) 自己収入等	▲ 25,417	▲ 25,319	▲ 26,845	▲ 28,514	▲ 28,975	▲ 29,533	▲ 558
学生納付金収益	▲ 5,228	▲ 5,353	▲ 5,432	▲ 5,384	▲ 5,255	▲ 5,304	▲ 49
附属病院収益	▲ 17,640	▲ 17,745	▲ 18,994	▲ 20,239	▲ 21,201	▲ 21,871	▲ 669
受託研究等収益	▲ 951	▲ 782	▲ 1,019	▲ 1,521	▲ 1,183	▲ 1,100	82
寄附金収益	▲ 853	▲ 757	▲ 744	▲ 753	▲ 708	▲ 636	71
雑益・臨時利益 等	▲ 744	▲ 680	▲ 654	▲ 615	▲ 627	▲ 620	6
II 損益外減価償却相当額等	1,647	1,490	1,369	1,340	1,274	1,263	▲ 11
III 引当外賞与増加見積額等	▲ 135	▲ 98	▲ 867	▲ 484	▲ 459	▲ 576	▲ 117
IV 機会費用	0	25	17	0	2	42	39
V 国立大学法人等業務実施コスト	16,379	15,553	14,579	14,347	13,756	14,280	524
国民1人あたりのコスト	129	122	115	113	109	113	4

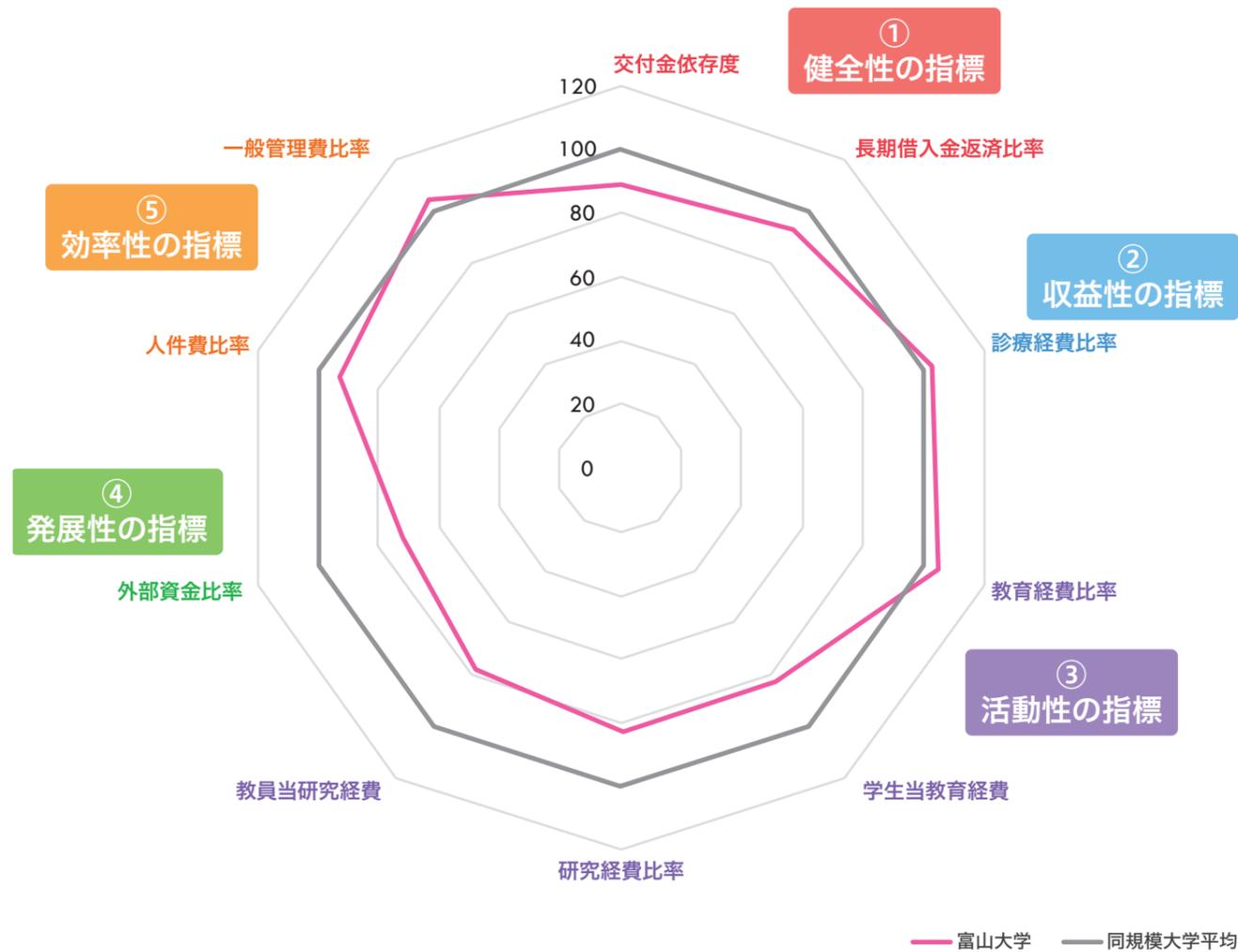
財務指標による比較

財務指標とは、財務諸表の計数を用いて計算、数値化したもので、国立大学法人の財務状態や運営状況を総合的に把握するための指標です。同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しており、グラフは外側に行くほど望ましい状況となります。

同規模大学とは…

文部科学省の定める国立大学法人の分類の中で、「医科系及びその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の24大学が該当します。

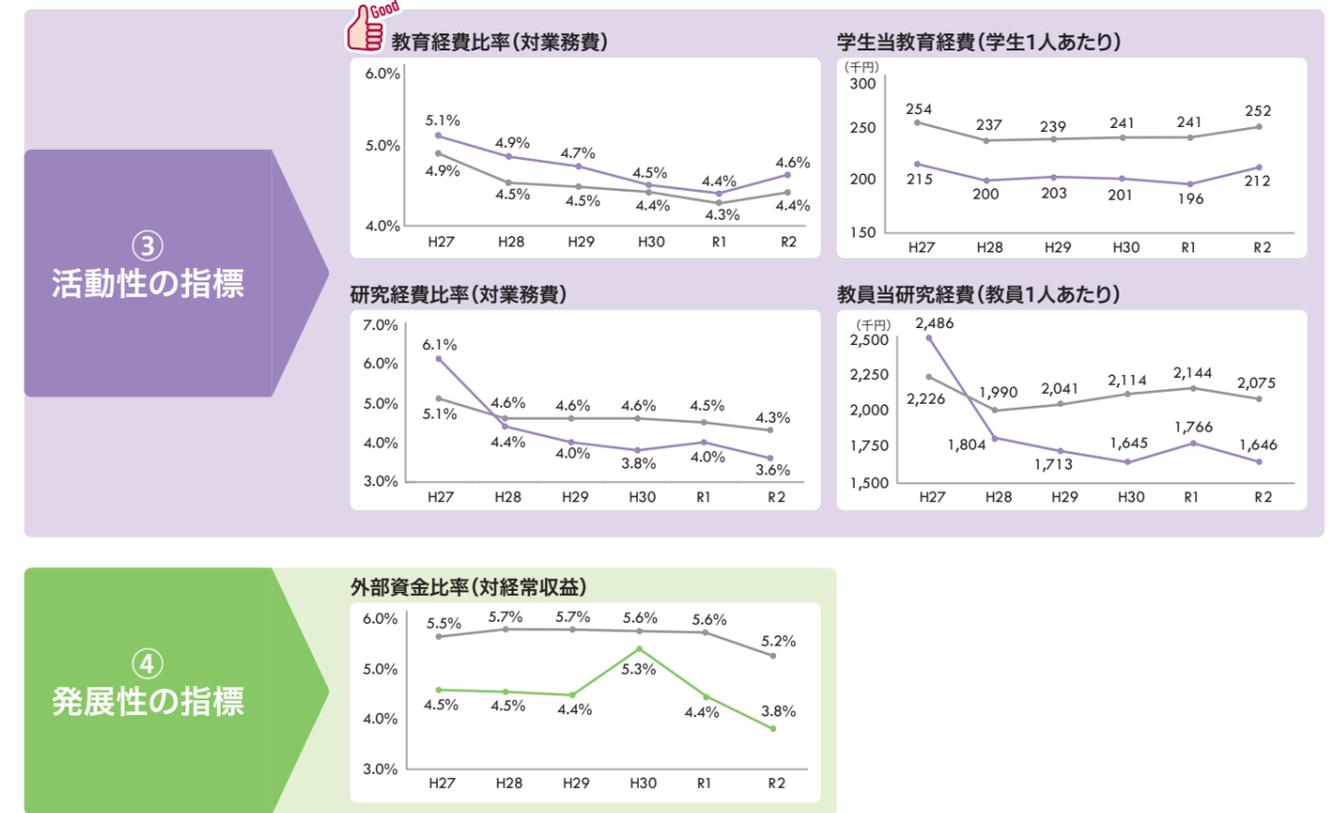
弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学



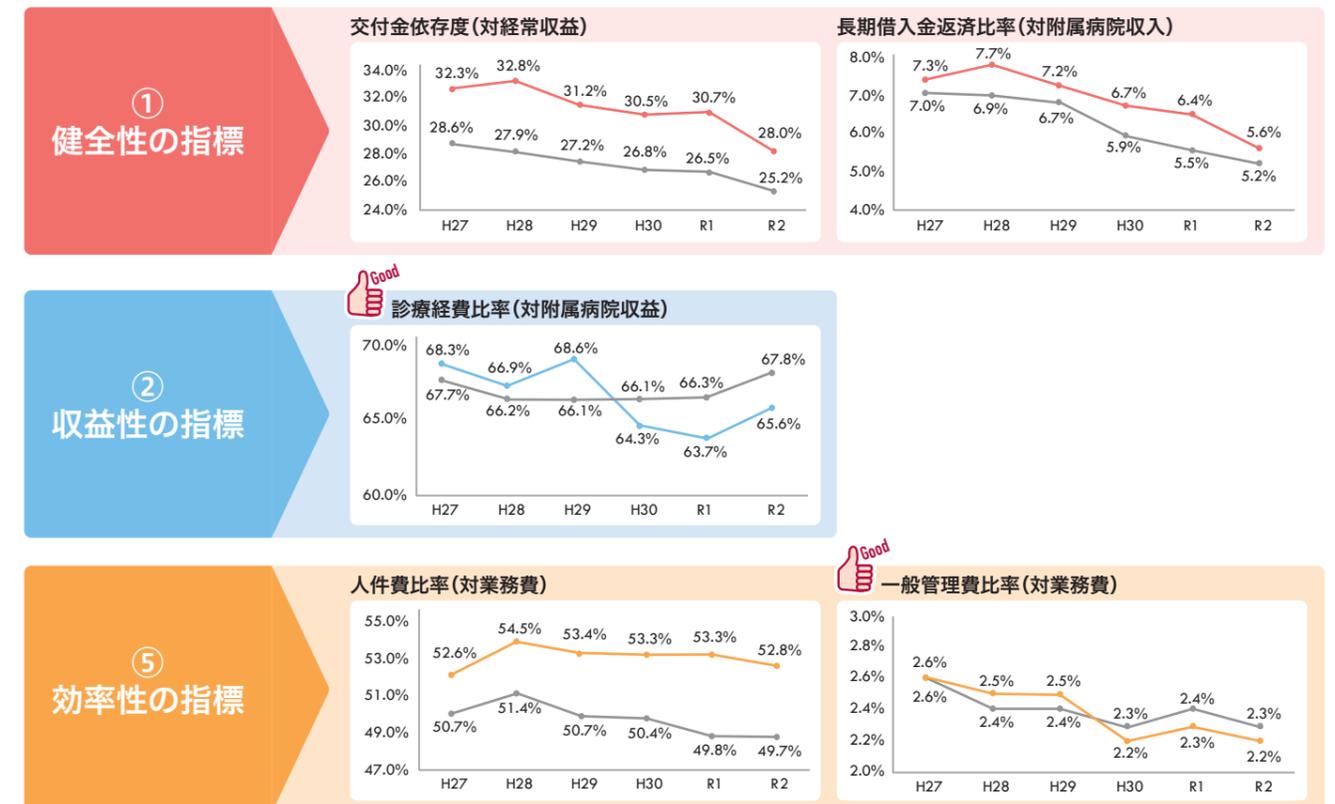
富山大学の傾向

- 外部資金比率が低い傾向があるため、引き続き、外部資金の獲得増に努め、財務健全化を図っていく必要があります。
- 一般管理費率及び診療経費率が低い傾向にあります。これは、医療材料等の価格交渉や経費節減の取組によるものであり、今後も継続して、なお一層の効率的な管理運営に努めて参ります。

数値が高い方が望ましい財務指標の推移



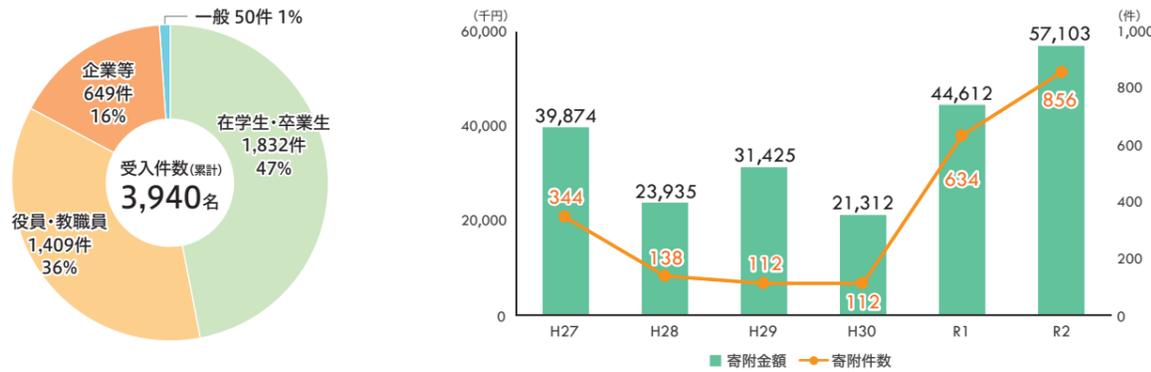
数値が低い方が望ましい財務指標の推移



富山大学基金の概要と受入状況

富山大学基金は、学生支援や教育・研究支援、国際交流支援や地域・社会貢献支援等の様々な事業の一層の発展を図るため、平成24年に設立されました。

この間に学内の教職員はもとより、企業法人の皆様方、名誉教授の先生方、事務職員のOB・OG及び同窓会の皆様方のご理解とご協力により、令和2年度末の寄附件数は3,940件、寄附総額は2億8,800万円となりました。



富山大学基金の令和2年度の主な活動報告

修学支援基金により、コロナ禍での困窮学生を支援

令和2年4月、新型コロナウイルス感染防止に向けた「緊急事態宣言」が全国に拡大され、外出の自粛、アルバイトの休止等により生活が困窮した学生に対し、基金を活用した独自の給付型支援制度を緊急に立ち上げました(1人あたり5万円を支給)。その財源を募るため、一般、同窓会連合会、名誉教授及び教職員へ寄附依頼を行ったところ、多数のご寄附が寄せられました。

結果、皆様からのご寄附を活用し、1,397名に合計6,985万円を一時金として支給することができました。また、J-Coin基金(公益財団法人パブリックリソース財団)と富山大学基金を活用し、210名に生協で使用できる電子マネーの支援を行いました。

学生からのお礼のメッセージ(経済学部2年)

今回、新型コロナウイルス感染症による富山大学独自の緊急的経済支援事業で経済的支援を頂きありがとうございました。新型コロナウイルス感染拡大の影響で日本のみならず世界全体で深刻な経済的影響を及ぼし、今までの日常生活が大きく変化しました。私は現在一人暮らしで、母子家庭ということもあり実家からの仕送りも少ない中、アルバイトも一時的に中断されました。今後の展望が見えず、生活に不安を抱えていた中、富山大学独自の経済支援により経済的、精神的にもとても救われました。現在では徐々に以前の日常生活が戻りつつあり、今後の学校生活に希望が持てました。多くの方の支援のおかげで学生生活を送れているという意識を持ち、感謝の気持ちをもって勉学に努めようと思います。

令和3年度に予定している支援事業

- 海外派遣プログラム支援事業
～英語能力の高い学生を、海外の大学に派遣するプログラムをオンラインで実施～
- 学生海外留学支援事業
～優秀な学生を選出し留学奨学金を支援～
- 卓越した学生への修学支援事業
～成績優秀者に対し後期授業料相当額を支援～
- 夏季オンライン英語研修プログラム
～オンラインでの英語研修を希望する意欲ある学生に参加費の一部を支援～

富山大学基金の支援事業



税制上の優遇措置

2,000円以上のご寄附は「寄附金控除」の対象となり、個人では「所得控除」、法人では「全額損金算入」が適用されます。なお、修学支援基金又は研究等支援基金への個人からのご寄附については、「所得控除」に加え「税額控除」も適用になります。確定申告の際に、控除額が有利な方をお選び下さい。

一定金額以上ご寄附いただいた方々への謝意

ご寄附が一定金額以上に達した方へ金額に応じて、「富山大学オリジナル扇子」を贈呈しております。



リサイクル募金を開始

読み終えた本・DVD・ブランド品等を皆様からご提供いただき、その査定換金額が富山大学に寄附される富山大学リサイクル募金の取組を開始しました。寄附金は学生支援や教育研究支援事業に役立てられます。



富山大学基金への寄附の申し込み方法

富山大学基金へのご寄附は、以下の3つの方法があります。詳細は、富山大学基金のホームページでご覧いただくか、下記へお問い合わせください。

インターネットからのお申込み
クレジットカード決済やコンビニ決済等でご寄附いただけます

金融機関からのお振込み
銀行、ゆうちょ銀行からのお振込みでご寄附いただけます

大学窓口でのお申込み
大学窓口で現金でご寄附いただけます

富山大学基金HP ▶

富山大学基金事務局 Tel : 076-445-6178 E-mail : kikin@adm.u-toyama.ac.jp



国立大学法人
富山大学 財務レポート2021

編集：富山大学 財務部 財務企画課

〒930-8555 富山市五福3190

Tel. 076-445-6699

E-mail zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp